隔日刊
食品新聞
発行所　食品新聞社
http://www.shokuhin.net/
大阪市北区南森町2－3－30
郵便番号　530-0054
電話　06（6361）4972㈹
東京都中央区入船1－9－8
郵便番号　104-0042
電話　03（3552）3756-4031
名古屋市中区丸の内2・10・11
リブラ丸の内6　305号
郵便番号　460-0002
電話　052（221）5391㈹
（支局）広島・福岡
© 食品新聞社 2018
THE JAPAN FOOD NEWS
購読料　半年33,346円

カメセの
青のり
自然の恵みを美味に育んで、皆様にお届けしたい
青海苔専門問屋
株式会社カメセ水産
東京都江東区猿江1-4-8
TEL03-3631-2304㈹
FAX03-3631-8062

きょうの主な内容

「有力企業最新売上げランキング」（問屋、小売部門　6～9面）
「即席麺業界、第1四半期好スタート」（即席麺WAVE　10面）

ビール類　上半期は厳しく
RTDへの流出続く

大手酒類4社の上半期（1～6月）決算は3社がグループ売上収益を伸ばしたが、酒類事業では2社が売上収益増。酒類最大カテゴリーのビール類の5社課税移出数量（アサヒ、キリン、サントリー、サッポロ、オリオン）は1億8千337万7千箱（大瓶換算）、前年同期比3・6%減と厳しい推移だ。第1四半期の天候不順、昨年6月の改正酒税法や今春の業務用値上げなどが響いたとみられ予想を上回る厳しさだ。

今春の業務用値上げの際には、予想された直前の仮需も弱含み。先行きが不透明の中で在庫の積み増しを嫌ったためとされた。

また新商品が出揃った高アルコールビール類は「悪くはないが、期待したほどではない。ビール類に求める価値は、必ずしも高アルではないのかも」（メーカー筋）という。

各社とも業務用ビールの落ち込みが目立つという。居酒屋業態が振るわず、また外飲みの嗜好が多様化していることが背景だ。

一方でRTD、いわゆる缶チューハイは2ケタ前後の成長を持続しているとみられ、ビール類からRTDへの流出が続いているとみられる。

アサヒグループHD酒類事業は4千206億円（4・4%減）で着地。ビール類は6・6%減と厳しいが「スーパードライ」缶は復調の方向性があるという。RTDが16・4%増と好調でビール類以外の酒類は6%増となった。

キリンHDではメルシャンの売上収益が4・4%減に対してキリンビールは1・9%増。「一番搾り」は昨夏刷新以来、特に缶が好調で通期販売計画を上方修正。昨年まで販売した「47都道府県の一番搾り」の反動でブランド計は3・1%減だが単体では2・2%増。「のどごしSTRONG」「本麒麟」が好調で、新ジャンル上半期計は21%増と大きく伸長した。

サントリーHDの酒類セグメントは売上収益4千733億円（102・9%）と伸長。ウイスキー「角瓶」「ジムビーム」などが好調に推移し、RTDも2ケタ伸長を果たした。ビール類では「ザ・プレミアム・モルツ」が前年を割ったが市場を上回った。

サッポロHDはスピリッツ（RTD・洋酒・焼酎）が8%増だが、ビール類は9%減。「ヱビスビール」派生商品や新ジャンル、発泡酒が苦戦した。「黒ラベル」は前年並み。

猛暑効果も期待したいところだが、7月のビール類はキリンが115%だが、アサヒ93%、サッポロ92%だった。「猛暑」が多少は後押ししているが、暑過ぎて外飲みが控えられたのかも」というが、「8～9月も暑さが続くだろうから、施策や訴求次第で数字は上がるかも」と期待の声もある。

キリンビール

年間販売目標を上方修正
主力への集中投資が奏功

18年は〝主力ブランドへの集中投資〟を掲げるキリンビールは、各ブランドの好調を受けてビール類全体の年間販売目標を約1億3千740万箱（前年比7%増、大瓶換算）へ上方修正した。年初目標は1億2千880万箱（前年比0・3%増）。

主力の「キリン一番搾り生ビール」は昨夏に全面刷新後、〝おいしさ〟をキーワードにCM・店頭・飲食店でのコミュニケーションを展開。今年1～7月はブランド計で約3%増となった。

特に缶は高いトライアルとリピートが継続しているといい、約17%増を達成。12か月連続で前年同月を上回った。販売好調を受けてブランド年間販売目標を3千100万箱（前年比2・6%増）へ上方修正した。年初販売目標は2千990万箱（1%減）。

新ジャンル（第3のビール）も好調に推移し、6月に刷新した「キリンのどごし〈生〉」は2か月連続で前年超え。また、今春投入の「のどごしSTRONG」「本麒麟」も好調で新ジャンル計でも約24%増となっている。

食品物流の拡充へ
日新
低温施設を増強

福岡アイランドシティ倉庫完成予想図

総合物流の日新（本社・横浜市）は昨年からスタートした5か年の中期経営期間中に、食品物流の売上高を31億円上乗せし、120億円にまで高める計画を推進している。

同社の前期（18年3月期）売上高は前年比107・8%の2千169億円、営業利益は113・9%の63億9千万円の増収増益で着地。自動車関連、化学品・危険品物流とともに重点分野に位置付ける食品物流も計画を上回った。

現在、食品分野は中計の達成へ向け冷凍・冷蔵倉庫の増強を進めており、来年7月には福岡市の福岡アイランドシティ倉庫、9月には神戸市の摩耶西冷凍倉庫が竣工する予定。

福岡アイランドシティ倉庫は一部冷蔵・冷凍を備えた倉庫で、延床面積7千967坪の5階建て。同社が力を入れるアジアとの食品輸出入の拠点として位置付けるとともに、九州エリアのDCとしても活用する。

摩耶西冷凍倉庫は既存倉庫の建て替えで、主要顧客のスーパーや大手食品メーカーの需要拡大に伴い増強を図る。冷蔵収容能力は1万2千500t。全自動型の倉庫となり、作業効率は3～4倍に高まる。中計最終年度までには東京・平和島倉庫の竣工も計画。同社では「マーケットの大きい東京・神戸・福岡の冷凍・冷蔵施設を増強し業務の拡充を図る」（経営企画部）としている。

一方、海外における食品物流は米州での冷凍・冷蔵倉庫の開設を検討するほか、欧州についてはEPA締結を受け、ワインや高級食材などの輸入拡大を視野に入れる。また、アジアでは通関業務など同社が持つノウハウを活用し、ハードだけでなくソフト面も含めた物流網を構築する方針だ。

日油協「29年度製油産業実態調査」
売上高計5千894億円（0.4%増）
数量増加も金額は微増

日本植物油協会は「平成29年度製油産業実態調査」の概要を公表した。対象は会員19社（資本金以外は、攝津製油を除く）の平成29事業年度または29年度末現在。なお、原料処理用、原油・油粕の生産量は29暦年の実績。

平成29年度の製油産業規模は売上高5千893億5千400万円（前年比0・4%増）となった。内訳は、油脂が数量226万3千t（4%増）、金額4千111億3千600万円（0・7%減）、油粕が数量344万1千t（2・9%増）、金額1千349億3千300万円（4・5%増）、その他が金額432億8千500万円（0・8%減）。従業員一人当たり売上高は2億59万7千円（同2・6%増）となった。

資本金計は483億8千800万円、従業員数は2・2%減少し、平均給与（基準内賃金）はほぼ横ばいだが、女子は2・5%増となった。

会員社計の主要機械装置および能力は、連続抽出機の台数（25機）は前年と同じだが、日産能力は2万915tで、2・7%減。圧搾設備は3機減少し、能力も3・1%減。精製設備も前年同数だが、脱ろう装置を除き各装置の能力見直しで、日産能力は微増。また、稼働日数は283日と前年に比べて3日増加した。

原料処理量は▽大豆243万2千t（7%増）▽菜種238万2千t（0・6%減）▽とうもろこし14万7千705t（0・1%増）▽ごま10万6千379t（5・7%増）、▽米ぬか10万1千164t（13・3%増）▽綿実2万7千461t（7・4%増）▽あまに4千67t（7・4%増）。ごまは2年連続で処理量10万tを突破。米ぬかは全国計では2・4%増だが、このうち会員社計は13・3%増と大きく伸ばした。

原油生産量は167万2千t（3・6%増）。内訳は、▽大豆油47万5千t（7・5%増）▽菜種油105万1千t（2・1%増）▽とうもろこし6万7千t（1・1%減）▽ごま5万553t（4・2%増）▽米ぬか2万627t（13・9%増）▽綿実5千169t（11・6%増）▽あまに1千600t（9・8%増）。

油粕生産量は336万8千t（3・5%増）。大豆粕183万t（6・8%増）、菜種粕132万4千t（2%減）。

軽減税率は撤回を
日本チェーンストア協会
総額表示義務は廃止求める

日本チェーンストア協会は「平成31年度税制改正要望」で、消費税の軽減税率制度導入を伴う税率引き上げに反対するとともに、消費税の総額表示義務の廃止を求めた。

消費税率の引き上げについては「個人消費の動向や経済情勢等の観点から慎重に判断していただきたい」と要望するにとどめたが、税率引き上げに合わせて導入予定の軽減税率については「公平・公正な運用がきわめて困難である上、事業者の過重な負担が避けられない」と改めて反対を表明。「消費税率10%への引き上げに伴い、低所得者対策として軽減税率制度を導入することは本末転倒」と矛盾点も指摘した。

消費税の総額表示義務については「価格表示のあり方については法律で一律に課すべきではなく、事業者と消費者、事業者と事業者との関係において事業者自らが適切な方法を選択すべき問題である」と主張するとともに、「総額表示」の問題点として「価格設定の自由を制約し、個人消費が依然として伸び悩む中で価格のデフレ化を促進する要因にもなっている」とし、総額表示方式の義務付け廃止を求めた。

これに関連し、需要変動の平準化や痛税感の緩和の名目の下に総額表示を推奨するような議論があることについて、価格のデフレ化を促進する要因にもなるため断固反対する一方、「自動車・住宅等の特定分野に偏った支援策のみならず、平成18年12月まで実施された定率減税の復活等、家計全体を広く支援する方策の検討に真正面から取り組んでいただきたい」と注文を付けた。

一方、深刻な人手不足対策の一環として、「意欲あるパート労働者の就労機会の確保、個人消費の活性化の観点から、非課税限度額を200万円（現行103万円）まで引き上げていただきたい」と要望。配偶者控除の引き上げが、特に短時間労働を選択している配偶者の就労機会の確保、世帯の可処分所得と個人消費の拡大に効果をもたらすよう、社会保険等各制度を全体的にとらえた見直しの検討を求めた。

逆光線

生来の無計画性は不治の病と諦めている。先週末、半日だけ自由な時間ができたので、朝ドラ「半分、青い。」のヒロインの故郷・岐阜県岩村町を訪れた。予備知識を仕入れず、思い付きで行ってみたら、鈴愛の家も律の家も「ともしび」も実在しなかった▼こういうケースはしばしばあるが、慣れているのでポジティブシンキングで補う。めげずに散策。タイムスリップしたような昭和の街並み。戦国時代に整備された生活用水のせせらぎ。五平餅。良いではないか。このあたりで山国の城下町と言えば郡上八幡だが、勝るとも劣らない趣深さだ▼ふくろう商店街で目を引くのは、同じくこの町出身の儒学者・佐藤一斎の名言。そこかしこに木札が掛かり、中々先へ進めない▼「愛敬の二字は交際の要道たり」。愛敬は自愛と尊敬の複合語だそうだ。わが食品業界に当てはめれば、自社製品への愛情と、消費者への敬意が消費を促す、と読み解いてみたがいかがだろう。二語はきちんとバランスよく両立しなければならない。現状、前者への愛情と誇りをもっと強めることが大切と思われる。

冷やし餃子
はじめました
隆祥房

安田のつくだ煮
小豆島の味――香り
安田食品工業株式会社
電話0879-82-2225

新発売
てん菜（砂糖大根）
毎日のヨーグルトの甘味に
善玉菌であるビフィズス菌、乳酸菌は、
オリゴ糖が大好き！！
片手で簡単
ディスペンパック
北海道産のてんさい糖から生まれた
ヨーグルトに
ヨーグル糖
オリゴ糖（ケストース）含有シロップ

本製品の特徴
◎オリゴ糖（ケストース）は、**ビフィズス菌、乳酸菌に対する資化性が高いオリゴ糖**です。
◎主原料は**北海道産のてんさい糖**（砂糖大根）です。
◎**クセがなく、砂糖に似た甘さ**なので、**毎日続けやすく**、
またヨーグルトの風味を損いません。
◎ディスペンパック（個包装）なので、**毎日食す分量の把握が明確**で、
また、**衛生的**、尚且つ**使いやすい**。

BIHOEN
60g（15g×4個）
株式会社加藤美蜂園本舗　www.sakura-honey.co.jp

BIHOEN
てんさい（砂糖大根）
北海道産のてんさい糖から生まれた
ヨーグルトに
ヨーグル糖
オリゴ糖（ケストース）含有シロップ
片手で簡単
ディスペンパック
15g×4個
要冷蔵
10℃以下
調理例
毎日のヨーグルトの甘味に
善玉菌である
ビフィズス菌、乳酸菌は、
オリゴ糖が大好き！！
本品にヨーグルトは入っておりません。